



小林 立栄 議員

一括質問方式

- その他の項目
- 「新たな日常」の確立に向けた今後の市政運営について
 - 安心して社会経済活動ができる経済対策について

感染症から市民の安全を守る 危機管理体制は

市長 行政サービスを停滞させることなく、業務継続していく必要がある。

問……………

テレワークやオンライン会議の推進など行政のスマート化を進めるべきでは。

答(市長)……………

事務事業の見直しや業務の効率化を図るとともに、AIなどICTの活用を含め、県や他自治体の動向をみながら対応を検討する。

問……………

段ボールベットの活用や分散避難の推進等、避難所の過密を防ぐ対策は。

答(市長)……………

避難者の感染予防策、健康チェックの実施、密閉・密集・密接を回避する対策の見直しを進めている。感染症対策を踏まえた上で、避難所運営マニュアルを見直し対策を講じたい。

問……………

感染症対策を意識した訓練が必要では。

答(市長)……………

感染予防物品等を使った訓練を年内に実施予定である。



子どもは未来からの使者。教育の更なる充実へ

「GIGAスクール構想」と「こども本の森遠野構想」の重要性は

教育長

デジタルとアナログの融合を図った取り組み。「知・徳・体のバランスの取れた人間形成」の実現に大きな役割を果たす。

問……………

GIGAスクール構想について、効果的に安全に学べる取り組みは。

答(教育長)……………

ICTの活用を図るための教職員への研修、学校のセキュリティポリシーの見直し、児童生徒への情報モラル等の指導の徹底を図る。

問……………

オンライン学習環境の整備が必要では。

答(教育長)……………

インターネット環境が整っていない家庭への対応、オンライン授業等で活用できるコンテンツの作成について、遠野テレビと連携して協議・検討している。平常時においての家庭学習にも活用でき、学力向上施策に資する。

問……………

中心市街地活性化、まちづくり、観光等と結び付けた、こども本の森遠野構想の推進に組み込むべきでは。

答(市長)……………

整合性を図り、総合計画後期基本計画に位置付けたい。「本とふるさと 未来へつなぐ文化復興拠点」として、新しい遠野スタイルの協働のカタチを実現したい。

新型コロナウイルス感染症対策

市長 未知のウイルスとの闘い。コロナ後の新たな社会を築く。

問……………

「新しい生活様式」を市民に定着させる方策は。

答(市長)……………

経験のない生活スタイルに戸惑いがあるものと認識している。経済活動と両立し段階的な対応を適切に講じる。

問……………

総合戦略そのものは見直しの必要はないと捉える。しかし、実現のための手法や切り口は「新しい生活様式」を鑑みながら見直していく。

答(市長)……………

子育て世帯に対して「わらすっこ応援券」の拡充や、おむつや衛生用品等の「育児パッケージ」提供など、新たな誕生応援の仕組みを検討していきたい。

問……………

特別定額給付の対象外となる4月28日以降出生児への、公平性の確保に対する考えは。

答(市長)……………

特別定額給付の対象外となる4月28日以降出生児への、公平性の確保に対する考えは。

過去5年間の出生数の平均 143.2人/年

年度	出生数
H27	164人
H28	130人
H29	132人
H30	164人
R 1	126人

- 「わらすっこ応援券」を利用(支払い)できるもの
- ①インフルエンザウイルスワクチン予防接種
 - ②ロタウイルスワクチン予防接種
 - ③一時保育利用
 - ④休日保育利用
 - ⑤病児等保育施設運営費一部負担
 - ⑥ファミリー・サポート・センター事業利用

過去5年間のわらすっこ基金の状況 単位:円

年度	増額	減額	年度末残高
H27	1,105,674	6,006,000	18,767,373
H28	3,286,780	4,547,000	17,507,153
H29	3,046,877	4,202,000	16,352,030
H30	2,304,746	3,849,000	14,807,776
R 1	6,388,053	7,745,000	13,450,829

児童生徒の学びを保障 学校のコロナ対策

教育長 可能な限り感染レベルを低減させ、教育活動を継続する。

問……………

差別・偏見・いじめ・誹謗中傷に対する配慮は充分か。

答(教育長)……………

自らの問題として差別・偏見・いじめの解消に努める能力や態度

問……………

児童生徒の命と安全を守るための設置者及び学校の役割と各家庭の協力について考えを伺う。

答(教育長)……………

これまでの教育活動の継続は、各家庭の理解と協力によるもの。学校の役割は予防対策の適切な実践。学校設置者である教育委員会はその実践の支援・助言を担う。学校の「新しい生活様式」を習慣化するため25項目を示し、チェックした結果を確認している。また、児童生徒の健康観察を毎日実施している。引き続き、学校と家庭、教育委員会が協力し、感染予防に取り組まなければならない。